

「住宅などに旅行者を有料で泊める「民泊」の普及に、東京都内の多くの区が慎重な姿勢を続けている。政府が規制を緩和して約半年たつが、練馬区は民泊施設にフロント設置を求める要綱を策定。江東区は近隣住民に説明するよう条例を改正した。政府は民泊の拡大を後押しするが、無許可営業や住民の反発といった課題がなお大きいようだ。

民泊規制緩和の政令改正 半年

都内の自治体 慎重姿勢

市。規制緩和は全国一律ではなく、各地域の事情を考慮すべきだ」と話す。江東区は政府の規制緩和を受け、6月下旬の旅館業法施行条例の一部改正で、条件付きでフロントを設置しなくてもよいことにしたが、同時に事業者向けの義務も盛り込んだ。改正条例では、民泊施設を建設する場合、住民に建設計画を周知するための標識の設置や

ら苦情件数が4〜9月、画を住民に公表し、説明に155件と、すでに昨年度(95件)を上回った。ともとの旅館業法施行条例に入ったいなかった馬区は9月、旅館業の営業許可に関する取扱要綱をめぐり、民泊を始める業者には許可申請前に計らるための標識の設置や

練馬区 要綱で「フロント設置」

江東区「住民への説明を」条例



民泊を営業するには法的に複数の道筋がある

開設に向けた手続き	年間営業日数
①旅館業法 都道府県や23区などが「簡易営業許可」として	規定なし
②国家戦略特区 (特区民泊) 認定を受け、特区政府が条例に基づき認定	7泊以上 客に泊る日数が、2泊3日に短縮予定
③新法 (来年の通常国会に提出?) 届け出制など検討	180日以下で調整中

大田区の特区民泊の体験企画には台湾の女子大生グループが参加した

「特区民泊」大田区先駆け

滞在条件・営業日数、課題も

民泊は旅館業法に基づいたカプセルホテルと同じ「簡易宿所」の許可を得て営業するものばかりではない。国家戦略特区では規制緩和を活用して旅館業法の適用を外したいわゆる「特区民泊」もある。東京都内では全国に先駆けて大田区で動き出している。同区によると、1月の条例施行後、民泊利用の認定を受けた物件は徐々に増え、現在25カ所の79室。夏には特区民泊を使って商店街での買い物や銭湯などを楽しんでもらう体験滞在を企画し、フ

浅草や上野などの観光地を抱える台東区は、規制緩和の直前の3月末に条例を改正。営業時間内に従業員が常駐することやフロントの設置を求める規定を入れた。

住民説明会の開催、個別訪問などで計画を説明するよう求めている。「トラブルを防ぐためには、事前の説明が重要」(同区の担当者)。区内では4月から民泊開設に向けた相談が約80件寄せられている。住民説明会の開催、個別訪問などで計画を説明するよう求めている。「トラブルを防ぐためには、事前の説明が重要」(同区の担当者)。区内では4月から民泊開設に向けた相談が約80件寄せられている。

政府は訪日客急増を背景にした都市部の宿泊施設不足解消やモノを貸し借りする「シェアビズネス」の普及を狙い、新たな法律を制定しようとした。ただ特区民泊は6泊7日以上滞在中の条件があり、使い勝手がよくないとの指摘もある。政府は25日の閣議で2泊3日以上滞在中から利用できるように改正を決め、31日に施行するが、自治体が条例で認める必要がある。大田区では住居専用地域での民泊も認めていない。政府は訪日客急増を背景にした都市部の宿泊施設不足解消やモノを貸し借りする「シェアビズネス」の普及を狙い、新たな法律を制定しようとした。ただ特区民泊は6泊7日以上滞在中の条件があり、使い勝手がよくないとの指摘もある。政府は25日の閣議で2泊3日以上滞在中から利用できるように改正を決め、31日に施行するが、自治体が条例で認める必要がある。大田区では住居専用地域での民泊も認めていない。